

学位論文審査報告

塩田庄兵衛『戦後日本の社会運動』

学位の種類 経済学博士
授与年月日 1987年3月27日

〔論文内容の要旨〕

本論文は、戦後日本の社会運動を、統一戦線運動の発展過程としてとらげるために、統一戦線運動の今日的段階の枠組みを析出し、その枠組みをもって社会運動の各段階の発展を評価しようとしたものである。

また、本論文は、戦後日本労働運動および統一戦線運動の段階の区分、国民的課題としての貧困（生活）問題への取り組みを、労働運動における生活擁護、国民闘争（ぐるみ闘争、国民春闘）、社会・労働運動の対立する潮流の問題として分析する構成をとっている。

すなわち、第1章では、1945年から70年代末までの労働運動を5つの時期に分け、社会運動の広がりの中で特徴づけている。社会運動の広がりから特徴づけることによって、労働組合運動として時期区分する場合とやや異なる区分を提示している。第2章では、敗戦直後から今日（1986年）までの社会運動を統一戦線運動の枠組みをもって分析し、統一戦線運動の各発展段階を明確に示している。第3章では、労働運動の国民的課題の1つである貧困・生活問題の重要性を強調している。貧困・生活問題への労働組合の取り組み（生活擁護闘争）の中心に賃金闘争をすえ、賃金闘争の展開から労働運動の発展を見ようとしている。その場合、労働運動の発展は、統一戦線の視点から検討され、「ぐるみ闘争」と「国民春闘」が対比される。第4章では、国際労働運動の2つの潮流との関連から、日本の社会・労働運動が、分析される。反核・平和運動、それと対照的な独占資本の帝国主義・軍国主義的進出との対応関係が検討される。

これを内容の上から再整理すれば、次のようになる。

1. 戦後日本の社会運動を時期区分することによって、各段階の社会構造と

対照させて運動の発展を評価しようとしている。時期区分は、本論文のすべての課題にわたって重要な分析枠組みとなっている。したがって、本論文の各課題の解明に当たって、関連する領域の時期区分についての諸成果との対比がなされ、そのうえで独自の時期区分が提起される。時期区分における独自性は、1つは各段階の社会構造と関連した国民的課題の析出、2つには統一戦線の形成を基準とするところにある。戦後日本の社会構造と関連して国民的課題を析出することが、戦後日本資本主義の2つの反動期とそこでの国民的課題の確定を説得的にしている。

2. 統一戦線を、国民的課題、政権構想、恒常的共闘組織、運動の広がりをもってとらえている。このような枠組みによって、社会運動の発展の各段階を確認することが可能にされた。統一戦線の形成・発展を軸にして運動の法則的発展をあとづけるとき、この発展を阻害する条件が明らかにされる。すなわち、戦後世界の国際的緊張関係の中から、国際労働運動に2つの潮流が形成される過程と、その克服の条件が摘出される。貧困とともに平和問題の運動課題としての重要性、および「反共」主義克服が不可避であることが結論される。

3. 労働運動の国民的課題として最も基本的な貧困・生活問題は、日本資本主義の分析から解明される。その場合、日本資本主義は社会構造から区分される。この区分と社会・労働運動の時期区分が、国民的闘争課題を媒介にして関連づけられる。社会構造は、権力構造、経済機構、階級配置としてとらえられ、占領下と「独立」後の違いが強調される。貧困・生活問題は、賃金問題を軸に分析されるが、労働組合の賃金闘争の広がりや媒介に賃金問題と生活問題を繋ぎ、これを生活防衛闘争として実証する。

なお、本論文は、副論文『日本社会運動史』（岩波書店、1982年）および戦後社会・労働運動史、労働問題関連の著作・論文によって、個々の論点ならびに歴史的事例が、補足される。

〔審査報告要旨〕

1. 本論文は、国際的環境のなかにおける日本資本主義の社会運動の現段階

を直視し、そこでの社会諸運動を統一戦線運動に統合する社会的諸条件とその相互関係を理論仮説として提示している。ついで、この仮説をもって戦後日本資本主義における社会運動の発展過程を、統一戦線運動の発展として解明している。社会運動の現在の到達段階にもとづく理論仮説を起点として歴史過程を追い、運動の法則的発展を明らかにするという方法は、社会運動の歴史分析にとって極めて重要であり、それは本論文の一貫した方法となっている。

また、社会諸運動を、統一戦線運動の視点から統括的に把握する方法は、社会運動の理論として一つの新しい提起であるばかりか、社会運動の今日の到達点を明らかにするうえでも極めて重要な意義を持つものとおもわれる。

2. 統一戦線運動を構成する社会的諸条件とその相互関係を提示し、その理論的枠組みによって戦後日本資本主義の社会運動を解明したことは、本論文の最大の特色である。国民的課題、政権構想、恒常的共闘組織、運動の広がりをもって、統一戦線を把握することを提示し、労農同盟が軸としてもつ重要性を評価しながらも社会諸運動と広がりにおいて統一戦線運動をとらえることを提起している。社会諸運動を統一戦線運動として統括する理論的枠組みを確定したことは勿論のこと、社会運動の「高揚」期・「停滞」期を貫通する運動の法則的発展を明らかにしたことは、「労働運動の法則的発展の理論」を一段と精緻化している。

さらに、統一戦線運動を構成する社会的諸条件とその相互関係を定式化したことによって、戦後日本資本主義の社会運動の各段階を、社会運動の法則的発展過程として評価することを可能にしている。とりわけ1960年安保闘争を、統一戦線運動の一つの節目としてそこに至る過程を追跡し、この闘争の評価が提示された統一戦線の理論的枠組みから評定される。同時にそれ以後の社会運動における統一戦線運動の大衆組織レベルでの新しい展開が示される。しかも、1960年安保闘争に至る過程とそれ以後の統一戦線運動を、戦後日本資本主義の二つの反動期に対応させて解明し、60年安保闘争の統一戦線運動発展の節目としての意義を明らかにしている。

3. 統一戦線運動の理論的枠組みのなかの国民的課題については、平和と貧

困の問題として把握している。なかでも貧困の問題については、労働者階級の状態論の方法に依拠しつつ、賃金闘争から生活防衛への展開として解明している。その場合に上田耕一郎氏の「生活」概念によりつつ、生活問題の今日的広がりやを媒介に社会諸運動を統一戦線運動に統括する。このような理論展開によって、賃金闘争の理論における生活費視点の意義を強調する。貧困の問題にとって、労働力再生産の問題として把握することは重要である。この論点では大河内一男氏の戦時社会政策論以来の主張がある。しかし労働力市場レベルの分析が付け加えられる。すなわち、本論文では、雇用・失業の問題が取り上げられる。この雇用・失業の問題は、生活防衛の問題の視点から雇用闘争・失業反対として、地域的広がりやで取り上げられ、地域闘争の意義が明らかにされる。こうして貧困の問題は、国民闘争としての広がりやで把握されることになるが、このような理論的展開を提示していることは、本論文の主要な成果である。

4. 時期区分論では、社会諸運動論の領域で既に多くの成果がある。本論文では、それらの成果を批判的に検討しながら、社会運動の時期区分として総括的な時期区分を提示している。その時期区分は、統一戦線運動の発展を軸にとらえられているところに、独自性がある。また、こうして区分された各時期は、社会構造、権力構造、経済機構、階級配置の諸領域にわたって把握されている。その結果、戦後日本資本主義の各段階の社会構造から析出された国民的課題にもとづく統一戦線運動として、運動の基盤を明らかにすることを可能にしている。

5. さらに本論文は、戦後日本資本主義を第二次世界大戦後の世界情勢のなかで把握し、両体制間の矛盾、資本主義の全般的危機のもとで生起する国際労働運動の二つの潮流の対立と関連させて、日本の労働運動・社会運動をとらえている。したがって、社会運動の各段階の統一戦線運動も、国際労働運動の二つの潮流の影響を受けた対抗的關係のもとでとらえられている。戦後日本資本主義における統一戦線運動の発展を二つの潮流の対抗を克服する過程として明らかにし、そのことによって労働運動・社会運動の発展にとって主体的条件が重要であることを提起していることは、評価できる。

6. 以上、本論文は、社会運動の理論について、統一戦線運動の法則的發展の視点から分析するための理論的枠組みと、この枠組みによって戦後日本資本主義の社会運動を解明する場合の関連する理論問題を提示したことで、学界への貢献は少なくない。

また、本論文は、すでに学界の評価が確定している申請者の労働・社会運動史、労働組合論、社会政策論に関するこれまでの多数の著書・論文を集大成し、社会運動の理論として整理・完成させたものである。

審査委員会

| | |
|-----------------|-------|
| 立命館大学経済学部教授(主査) | 戸木田嘉久 |
| 立命館大学経済学部教授 | 大藪 輝雄 |
| 立命館大学経済学部教授 | 三好 正巳 |